

金融動向

◇財政支払を主因にマネー・サプライは増加傾向

(金融市場——小幅の資金不足)

2月中の資金需給をみると、銀行券は2,287億円の発行超(前年同1,739億円)となった。一方財政資金は、地方交付金や公共事業関係費等の支払増加などを中心に、前年(揚超325億円)とは様変わり、2,337億円の払超となった。

この結果、「その他」勘定(揚超460億円、前年同560億円)を合わせた月中の資金不足額は410億円と前年(同2,624億円)比大幅減となり、この間における準備預金の取崩し(114億円)を差し引いた296億円について、日本銀行は主として手形の買オペレーションでこれを調整した。

この間コール市場では、都市銀行筋の準備預金積み上げのための取り需要が強かったうえ、月央以降は出し手筋も目先3月のポジション悪化懸念

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	1月	2月	前年同月
銀行券	△ 18,934	2,287	1,739
財政資金	△ 14,988	2,337	△ 325
その他	△ 540	△ 460	△ 560
資金過不足	△ 3,406	410	2,624
準備預金	△ 1,438	114	170
本行信用	△ 1,968	296	2,454
うち貸出	312	106	256
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 2,280	190	△ 2,198
銀行券発行残高	97,744	100,031	84,526
準備預金残高	21,369	21,255	17,293
本行貸出残高	17,093	17,199	20,858
本行買入手形残高	39,550	39,740	41,255

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

から放資を回収したため、需給は通月引き締まり基調で推移した(無条件もの出し手レート13.0%で月中変わらず)。一方、手形売買市場では、都市銀行筋の売り意欲が引き続き強かったため、市場の地合いは堅調裡に推移した(売買レートは買い手レート13.75%で月中変わらず)。

(通貨——広義マネー・サプライの増勢続く)

2月の銀行券平均発行高は、前年同月比+18.2%(12月+17.0%、1月+18.3%)と前月並みの伸びとなった(季節調整後前月比では+0.9%<同各+0.5%、+2.6%>と前月大幅増の反動もあって前月の伸びを下回った)。このように銀行券の増勢が年明け後1、2月と高まりをみたのは、1月からの公務員給与引上げ実施の平月化に加えて、消費に多少の持直しがみられることなどによるものとみられる。

1月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.6%(11月+13.0%、12月+13.8%)とほぼ横ばいとなった(季節調整後前月比では+1.1%)。これは、現金通貨が地方公務員給与追払いの影響などからかなりの増加となったが、反面、預金通貨が前月財政資金の払超増などを映じて大幅に積み上がった反動から法人預金中心に伸び悩んだためである。一方、定期性預金は、個人預金の一部年末賞与支給の当月へのずれ込みなどを背景に堅調を続けたため、前年同月比+10.8%(11

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
49年1～3月平均	20.9	21.6	966	908
4～6月〃	22.1	20.8	1,685	1,295
7～9月〃	20.7	21.3	1,412	1,654
10～12月〃	16.7	17.7	585	600
49年11月	17.8	17.6	1,281	665
12〃	15.5	17.0	244	472
50年1月	18.1	18.3	2,364	2,288
2〃	18.3	18.2	1,630	873

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)						流通指標 (前年同期 (月)比)	預金通 貨回 転率 指標	
	総 通 貨		定期 預金	総 通 貨 + 定期 預金		全 為 済			国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨		%	%				
49年	%	%	%	%	%	%	%		
1～3月平均	16.7	20.7	15.8	12.8	14.3	192.3	5.58		
4～6月	12.5	19.6	10.9	10.7	11.4	72.8	5.77		
7～9月	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.68		
10～12月	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.72		
49年10月	10.7	19.4	8.7	10.7	10.7	30.8	5.79		
11	13.0	17.6	11.9	10.1	11.2	28.8	5.70		
12	13.8	17.7	12.7	10.4	11.7	22.0	5.66		
50年1月	13.6	18.0	12.5	10.8	11.9	17.2	5.56		

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

月+10.1%、12月+10.4%)と底堅い動きを示した。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは前年同月比+11.9%(11月+11.2%、12月+11.7%)と引き続き伸びを高め、また季節調整後前月比でも+1.2%(同+1.2%、+1.2%)と11、12月並みの高い伸びを続けた。

1月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸び悩みを映じて5.56(11月5.70、12月5.66)と4ヵ月連続の低下となった。

(財政資金——前年とは様変わりの払超)

2月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は前年(揚超1,610億円)とは様変わりに1,557億円の払超となった。これは、郵便局が郵貯の好伸から相当の揚超増となった反面、交付金が特別交付税の交付(払超3,849億円<前年同2,106億円>、前年の特別交付税は3月にずれ込み)などから大幅に増加したこと、公共事業関係費の支払が増加したこと、社会保障関係費や一般会計諸払の支払が増加したことなどによる。

国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が489

	50年2月		前 同 月 比
	50年2月	前年同月	
一 般 財 政	1,557	△ 1,610	3,167
純 一 般	287	△ 1,045	1,332
租 税	△ 7,789	△ 7,705	△ 84
社 会 保 障	1,059	579	480
防 衛 関 係 費	732	598	134
公 共 事 業 関 係 費	1,308	956	352
交 付 金	3,849	2,106	1,743
義 務 教 育 費	602	446	156
一 般 会 計 諸 払	2,019	1,187	832
資 金 運 用 部	△ 746	△ 326	△ 420
保 険	△ 976	△ 956	△ 20
郵 便 局	△ 1,543	△ 598	△ 945
国 鉄	51	783	△ 732
電 電	△ 363	△ 353	△ 10
金 融 公 庫	973	729	244
食 管	△ 49	△ 508	459
代 預	1,319	△ 57	1,376
国 債	△ 202	△ 136	△ 66
新 規 長 期 国 債	△ 382	△ 396	14
発 行 (当 年 度 分)	△ 489	△ 537	48
償 還	107	141	△ 34
借 換 (乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	180	260	△ 80
外 為	982	1,421	△ 439
総 収 支 じ り	2,337	△ 325	2,662

(注) △印は揚超。

億円と前年(537億円)を若干下回ったものの、政府短期証券の償還超額が前年を下回ったため202億円の揚超(前年同136億円)となった。

一方外為会計は、輸入の落着き傾向に加え、非居住者対日証券投資や外債発行代り金の流入などから、払超982億円(前年同1,421億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは、前年(揚超325億円)とは様変わりに2,337億円の払超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも崩落商状)

2月の外国為替市場をみると、月央やや小締まったものの、ほぼ通月崩落商状を呈し、インター

バンク米ドル直物中心相場は25日には285円と49年6月28日(284円10銭)以来の安値を示現した。これは、上旬に外銀の円転換が進捗したことや外債発行代り金の流入増、対日証券投資資金など海外からの円買い(ドル売り)需要増高などに加え、欧州市場でのドル急落も心理的に響いて商社筋が輸出手形の持込みを急いだこと、本邦為銀筋も買控えないし手元取崩しの仕ぶりを強めたことなどが重なったためである。もっとも月末には、翌月初の輸入決済需資に備えて一部為銀筋が手元復元をはかったため小戻し、結局286円60銭(前月末297円85銭)で越月した。

一方、先物相場は、輸出入予約の交錯する中で目先相場観から為銀のポジション調整売りが増加したため直物にほぼ追隨して急落し、各月渡しとも月中11円強の大幅下落となった。こうした激しい値動きを映じて直先スプレッドはかなり振れた

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年7月	297.80	- 3.43	d 1.75	150(77)
8月	302.70	- 1.79	p 0.40	188(102)
9月	298.50	- 3.15	p 2.01	192(111)
10月	299.85	- 2.72	p 2.20	186(108)
11月	300.10	- 2.63	p 3.20	177(101)
12月	300.95	- 2.34	p 3.66	190(103)
50年1月	297.85	- 3.41	p 0.47	169(99)
2月	286.60	- 7.47	p 0.68	197(97)
2月上旬	295.50	- 4.23	d 1.56	178(103)
中月	291.65	- 5.61	p 0.34	182(84)
下月	286.60	- 7.47	p 0.68	234(105)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

ものの、おおむね小幅プレミアムで推移した(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>1月末0.47%→2月末0.68%)。

◇大企業需資は一部に落ち着き傾向

(貸出—中小企業金融機関の融資態度は弾力化)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、月中1,470億円と引き続き前年同月(2,480億円)を下回り、月末残高の前年比伸び率は+10.6%(前月+10.8%)にまで低下した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、長期信用銀行が前月比横ばいとなったほかは、全業態が低下を示した。また、中小企業金融機関の貸出も増勢鈍化を続けており、1月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+13.9%(前月+14.0%)、信用金庫は+10.6%(同+11.0%)にまで低下した。

この間企業金融の動向をみると、まず大企業筋では、滞貨、減産に伴う後ろ向き要資が増大している素材関連業種(鉄鋼、化学、非鉄、紙・パルプ等)では苦しい資金繰りが続いており、借入れ意欲も一段と強まっている。一方、在庫調整の進展や財政資金の流入などから資金需要が落ち着きに向かっている自動車、電機、商社、建設等では、資金繰りひっ迫感は一ところに比べて和らぎつつあり、先行き資金調達環境の好転期待や借入れ抑制による金利負担の軽減意図もあって、借入れ意欲がいく分弱まる兆しがみられはじめている。また、中小企業筋では、在庫調整の進展から資金需要が一段と落ち着き傾向を強めており、政府系中小3機関の貸出増や地方公共団体の制度融資の拡充などもあって当面の必要資金については調達しえているため、資金繰りの苦しさはひとところほどではないようにかがわれる。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行、長期信用銀行等では、大企業つき合い先からの後退を図るなど厳しい抑制姿勢を続けているが、そうした中であっても中小企業向け貸出については弾力的な姿勢で臨んでいる。一方、地方銀行、相互銀行、信用金庫では、中小企業需資が目先減少傾向をたどろうとの見方を強めて、中小企

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年	50 年	49 年		49 年	50 年
		7～9月	10～12月	12月	1月	7～9月	10～12月	12月	1月
全 国 銀 行	増 加 額 (未 残)	15,978	25,180	15,760	△ 16,767	19,078	26,338	17,827	1,470
	前 年 比 増 減 率 (%)	-11.1	+63.6	+32.0	(△ 14,037)	-33.1	-11.5	- 8.7	- 40.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.2	+ 8.4	+ 9.0	+ 8.8	+12.3	+11.3	+10.8	+ 10.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.8	+ 1.9	+ 1.0	+ 0.9	+ 2.5	+ 2.3	+ 0.6	+ 1.0
都 市 銀 行	増 加 額 (未 残)	8,711	10,209	7,396	△ 7,567	9,865	13,047	9,453	1,936
	前 年 比 増 減 率 (%)	+33.6	+150.3	+13.7	(△ 5,656)	-28.1	- 6.0	-11.3	- 8.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.4	+ 6.2	+ 6.8	+ 6.4	+11.5	+10.8	+10.3	+10.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 1.4	+ 0.6	+ 0.5	+ 2.5	+ 2.2	+ 0.5	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (未 残)	6,266	15,045	8,799	△ 10,138	7,842	10,187	6,842	△ 1,322
	前 年 比 増 減 率 (%)	-35.0	+22.0	+63.6	(△ 7,974)	-28.5	- 8.4	+ 2.0	(△ 572)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.4	+12.7	+13.4	+12.9	+13.9	+12.7	+12.3	+ 12.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.5	+ 3.0	+ 1.2	+ 1.5	+ 2.7	+ 2.6	+ 0.3	+ 1.6
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (未 残)	△ 91	241	△ 583	232	2,291	2,480	1,066	950
	前 年 比 増 減 率 (%)	(△ 121)	+11.0	(182)	+33.3	-18.9	-19.3	-10.1	+ 13.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.0	+ 8.9	+ 6.6	+ 6.9	+12.8	+11.7	+11.5	+ 11.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.2	+ 0.3	- 2.8	+ 2.2	+ 3.2	+ 2.0	+ 0.6	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (未 残)	5,574	9,636	7,704	△ 3,516	3,585	4,898	2,982	△ 322
	前 年 比 増 減 率 (%)	+14.4	+10.4	+27.3	(△ 2,509)	-26.5	- 2.7	+ 7.5	(△ 204)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.5	+16.8	+17.2	+16.6	+15.4	+14.3	+14.0	+ 13.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 4.0	+ 1.6	+ 1.1	+ 3.4	+ 3.2	+ 0.8	+ 1.5
信 用 金 庫	増 加 額 (未 残)	5,357	12,382	8,788	△ 3,181	3,816	7,751	5,389	△ 2,444
	前 年 比 増 減 率 (%)	-33.2	+11.2	+ 6.0	(△ 2,867)	-45.9	- 8.1	- 1.6	(△ 1,782)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.4	+15.5	+15.1	+15.2	+13.5	+11.5	+11.0	+ 10.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.9	+ 1.0	+ 1.6	+ 2.2	+ 2.9	+ 0.8	+ 1.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 50年1月は速報値。

業筋の借入れ申込みに対しては順便に貸し応じているほか、大企業向け貸出を弾力化する動きもみられる。また住宅ローンの拡大に積極的な姿勢を示す向きがふえてきている。

(預金、ポジション——都市銀行の外部負債残高は9兆円台乗せ)

1月の全国銀行実質預金は、月中16,767億円の減少(前年同14,037億円)となり、月末残高の前年比伸び率は+8.8%(前月+9.0%)と3か月ぶりに低下を示した。これは、財政資金の大幅払超や輸出代金の流入等を映じて昨年末に積み上がりのみ

た企業預金が取り崩されたことが主因であるが、このほか金融機関預金や公金預金のはく落も目だった。残高の前年比伸び率を業態別にみると、信託銀行では一部行の預金台寄せ運動による協力預金の月末一時滞留もあって+7.6%と前月(+3.2%)を大幅に上回ったが、都市銀行(+6.4%、前月+6.8%)、地方銀行(+12.9%、同+13.4%)では前月を下回った。一方、中小企業金融機関の1月末実質預金(相互銀行は実質資金量)残高の前年比伸び率は、信用金庫では+15.2%と前月(+15.1%)をわずかながら上回ったが、相互銀行では、

一部行の預金増強運動によって前月末に一時滞留した協力預金のはく落を主因に+16.6%と前月(+17.2%)を下回った。

1月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預貸じりの悪化幅が前年比拡大したため、6,314億円の悪化と前年同月の悪化幅(2,838億円)を大幅に上回った。業態別にみると、都市銀行(悪化3,273億円、前年改善247億円)は前年比様変わり悪化を示し(この結果、1月末の外部負債残高は初の9兆円台乗せとなった)、また地方銀行(悪化5,115億円、前年同3,630億円)の悪化幅は前年を上回った。一方、中小企業金融機関の資金ポジ

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	49年		49年	50年	
	7~9月	10~12月	12月	1月	
残高(期・月末)	全国銀行	△ 84,039 (△ 55,683)	△ 85,446 (△ 71,793)	△ 85,446 (△ 71,793)	△ 91,760 (△ 74,361)
	都市銀行	△ 86,475 (△ 64,732)	△ 89,284 (△ 74,451)	△ 89,284 (△ 74,451)	△ 92,557 (△ 74,203)
	地方銀行	6,493 (6,459)	6,898 (4,473)	6,898 (4,473)	1,782 (843)
	相互銀行	3,651 (1,851)	6,063 (2,691)	6,063 (2,691)	5,669 (3,194)
	信用金庫	16,984 (11,321)	18,587 (10,941)	18,587 (10,941)	20,541 (12,810)
増減額	全国銀行	△ 11,486 (△ 9,341)	△ 1,407 (△ 16,109)	△ 6,077 (△ 11,283)	△ 6,314 (△ 2,838)
	都市銀行	△ 12,227 (△ 8,456)	△ 2,809 (△ 9,718)	△ 5,707 (△ 6,252)	△ 3,273 (△ 247)
	地方銀行	906 (△ 2,343)	404 (△ 1,985)	△ 541 (△ 4,415)	△ 5,115 (△ 3,630)
	相互銀行	△ 30 (△ 313)	2,412 (840)	1,738 (513)	△ 393 (502)
	信用金庫	1,918 (437)	1,603 (△ 379)	△ 231 (△ 271)	1,954 (1,868)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年1月は速報値。

ンは、相互銀行では3か月ぶりに悪化した、信用金庫は10か月連続の改善となった。

(貸出金利—長期金利の引上げおおむね一巡)

1月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.017%とここ数か月の上昇幅(10~12月平均+0.035%)に比べてかなり縮小した。これは昨年10月の長期プライム・レート引上げに伴う長期金利の引上げがおおむね一巡したことが主因であるが、このほか低利の地方公共団体向け貸出が増加したことも響いている。

◇株式市況、公社債市況はともに続伸商状

2月の株式市況をみると、中旬末に一時調整場面はあったもののほぼ一貫して上げ歩調をたどり、高い活況裡に結局旧ダウ平均4,273円39銭(前月末3,957円53銭)、東証指数313.36(同288.88)と昨年8月以来の高値で越月した。

これは海外株価の反騰に加え政策転換期待から投信が引き続き住宅・財投関連株などの組入れに注力した一方、外人も東京外国為替市場での円高傾向をながめて優良株中心に一段と買い姿勢を強めたためである。こうした状況を映じて月中の1日平均出来高は、239百万株と49年5月(350百万株)以来の高水準となった(前月128百万株)。

2月の公社債市況は、月中一貫して続伸歩調をたどり、月末には市中実勢レートと新発債の応募者利回りと乖離幅は急速に解消した(たとえば、事業債<AA格10年債>最長期もの店頭気配レートは9.660%と新発債の応募者利回り<9.696%>を下回った)。これは、都市銀行の売りが一巡した一方、従来からの買い大手筋である相互、信金、農林系統機関のほか、外人も東京外国為替市場における円高傾向をながめ、おう盛な買い意欲を示したためである。

この間、債券の条件付売買をみると、信連がコール市場比レート割安感から裁定売りに出たものの、官庁共済が根強い買い引合いを入れたうえ、事業法人も資金繰り一服感を映じて目先余裕資金の短期運用をはかる動きが目立ち、また売り大手の商社筋でも売り残高を圧縮する動きに出た

め、レートは一段と低下した(3ヵ月もの1月末12.2%→2月末11.4%、6ヵ月もの1月末12.4%→2月末12.0%)。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は、電力、ガス等の大口増資が重なったため999億円と48年5月(1,018億円)以来の高水準となった(前月180億円)。

2月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は1,408億円と、事業債が一般事業債中心に増枠されたことを主因に前月(1,324億円)比84億円増となった。事業債の消化状況をみると、流通利回りと応募者利回りと乖離幅が縮小したことから消化地合いは一段と好転し、月末までに全額消化された。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
49年4～6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,532
7～9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
10～12月	288.58(12/2)	251.96(10/9)	3,974.72(12/2)	3,355.13(10/9)	2.63	142	967
49年 11月	287.58(30)	258.77(1)	3,954.21(30)	3,547.58(1)	2.61	174	998
12月	288.58(2)	277.50(24)	3,974.72(2)	3,817.22(28)	2.63	120	967
50年 1月	288.88(31)	268.24(10)	3,957.53(31)	3,627.04(10)	2.51	128	815
2月	313.36(28)	287.42(1)	4,273.39(28)	3,935.22(1)	2.30	239	1,077
50年1月上旬	276.04(4)	268.24(10)	3,777.40(4)	3,627.04(10)	2.73	87	794
中月	278.27(17)	269.08(13)	3,829.37(17)	3,657.82(13)	2.63	119	827
下月	288.88(31)	274.35(24)	3,957.53(31)	3,747.01(24)	2.51	159	815
2月上旬	298.76(10)	287.42(1)	4,092.30(10)	3,935.22(1)	2.39	219	878
中月	302.02(17)	297.74(19)	4,139.51(17)	4,053.53(19)	2.34	199	928
下月	313.36(28)	300.63(21)	4,273.39(28)	4,105.05(21)	2.30	300	1,077

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第19 回 債)	政 保 債 (電 電 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最 近 発 行 5 銘 柄 平 均)	
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (4 銘 柄 平 均)			
債 還 年 月	52.8	51.4	53.9	52.1～ 54.1	51.3～ 53.9	51.3～ 53.9	50.12～ 59.10	59.3～ 60.3	
利 回 り (%)	49年12月末 50年1月 2月	9.33 9.42 9.49	11.91 11.27 9.31	10.08 10.23 9.66	11.40 10.67 9.45	10.89 10.74 9.63	10.94 10.76 9.64	10.68 10.27 9.57	10.44 10.09 9.09
価 格 (円)	49年12月末 50年1月 2月	94.00 94.00 94.00	94.40 95.40 97.60	86.45 85.95 88.25	91.82 93.48 96.07	93.56 93.85 95.84	93.59 93.84 95.89	91.64 92.11 94.17	89.93 91.60 96.42
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金 調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年7～9月	98	79	1,335	2,460	599	1,302	736	1,158
10～12ヶ月	110	76	1,309	1,514	843	650	466	864
49年12月	23	17	298	166	240	80	58	86
50年1月	6	14	180	377	179	142	1	235
2ヶ月	21	15	999	654	927	520	72	134

2月の転換社債発行額は、発行調整の結果6銘柄275億円(前月6銘柄265億円)となった。なお最近、先行き業績見通し難のほか、設備投資延期に伴う資金繰り一息感もあって、既往持寄り分の発行取りやめがあいついでおり、当月までに9銘柄555億円にのぼっている。

2月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は500億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月並みの160億円となった。一般募集分の消化

状況をみると、当月が累積投資利子再投資月であったうえ、他債券の消化好転も手伝って、払込み日までに全額消化された。

2月の金融債発行額(純増ベース)は、1,399億円と前月(1,874億円)比475億円減となった。これは、利付債は引き続き順調な売れ行きを見せ

たものの、割引債が農林債券、商工債券の資金運用部引受け分の買入れ消却に伴い13億円の純減(前月449億円)となったためである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	49年		49年 50年		
	7～9月	10～12月	12月	1月	2月
事業債	2,249	2,496	950	792	885
うち電力	(845)	(1,002)	(498)	(361)	(503)
一般	1,555	1,650*	670	490	500
地方債	(1,022)	(1,119)	(513)	(310)	(357)
政保債	694	846	280	302	385
	(△177)	(△117)	(△15)	(△51)	(146)
	363	536	183	167	172
	(161)	(306)	(114)	(104)	(109)
	915	1,056	390	365	351
	(△169)	(171)	(104)	(90)	(66)
計	3,527	4,088	1,523	1,324	1,408
	(837)	(1,479)	(716)	(555)	(678)
金融債	13,664	20,736	8,958	5,766	5,201
うち利付	(2,485)	(9,045)	(4,284)	(1,874)	(1,399)
	5,026	7,025	2,947	2,256	2,155
	(2,527)	(4,208)	(1,905)	(1,425)	(1,412)
新規長期国債	2,700	4,200	700	1,300	500
うち証券会社引受分	(2,614)	(4,113)	(700)	(1,300)	(392)
	420	450	160	160	160
転換社債	700	780	280	265	275

(注) * このうち通常分 520億円、別枠分 150億円。